

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社

コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆

問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業企画ブロックリーダー (氏名) 沖 健司

TEL 076-451-7651

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,240	△14.3	175	△64.4	139	△68.8	△212	—
26年3月期第1四半期	13,118	19.6	492	15.9	446	4.5	122	△43.2

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △293百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1,132百万円 (863.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△21.80	—
26年3月期第1四半期	12.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	50,972	21,064	32.7	1,705.32
26年3月期	51,486	21,233	32.5	1,713.28

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 16,645百万円 26年3月期 16,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	△9.5	700	△1.0	650	7.2	△50	—	△5.12
通期	47,400	△8.2	2,500	44.3	2,300	48.5	650	206.1	66.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,763,600 株	26年3月期	9,763,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,853 株	26年3月期	2,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,760,747 株	26年3月期1Q	9,760,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税増税による駆け込み需要の反動等の影響はありますものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国を中心に景気の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

主要取引先である自動車業界では、国内においては高水準にありました受注残の消化が全体を下支えし、消費税増税後の反動減を小幅に留めました。海外においては、米国市場をはじめ概ね堅調に推移いたしました。また、自動車部品業界におきましては、顧客の世界生産拡大に伴い、国内生産は減少トレンドにあり生産の海外シフトが引き続き加速しております。

このような状況にあつて当社グループでは、本年より新たに“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、第12次中期事業計画（平成27年3月期～平成29年3月期）がスタートし、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車販売事業（12月期決算）において消費税増税前の駆け込み需要が寄与し好調に推移いたしました。自動車部品製造事業での主要顧客における当社製品適用車種の販売減等により国内、海外共に減収となり、売上高につきましては11,240百万円（前年同期比14.3%減）となりました。損益につきましては、大幅な減収影響に対し諸費用の削減等に取り組みましたが、営業利益175百万円（前年同期比64.4%減）、経常利益139百万円（前年同期比68.8%減）、四半期純損失212百万円（前年同期は122百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、自動車販売事業の好調な推移及び自動車部品製造事業におけるトランスミッション部品高性能シンクロナイザーリングの売上寄与はありましたものの、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（以下、FTP社）への商社経由の売上取引を連結消去の対象としたことにより、4,924百万円（前年同期比14.3%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮に努め61百万円のセグメント利益（前年同期比153.8%増）となりました。

② 米国

売上高につきましては、当社主要顧客の生産台数減少等に伴う主要製品の減少により、4,547百万円（前年同期比13.2%減）となり、損益につきましては、減収影響はありましたものの原価低減効果等により413百万円のセグメント利益（前年同期比0.8%減）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、タイ国内の景気減速影響及び税制優遇措置の反動による減少等により主要部品が軒並み減少し1,702百万円（前年同期比25.7%減）となり、損益につきましては経費圧縮に努めましたものの、減収影響等により107百万円のセグメント利益（前年同期比6.7%減）となりました。

④ インド

売上高につきましては、量産開始に伴い、63百万円（前年同期比1,856.5%増）となり、損益につきましては、減価償却費をはじめとする諸費用の増加等により191百万円のセグメント損失（前年同期は72百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ベトナム

売上高につきましては、平成26年3月より顧客への納入開始により、2百万円となり、損益につきましては、量産立ち上げ費用計上等により68百万円のセグメント損失（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「受取ロイヤリティー」に係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、50,972百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、344百万円減少し、29,907百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の減少等により、169百万円減少し、21,064百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成26年4月24日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

剰余金の計算

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が566,389千円減少し、利益剰余金が384,412千円増加しております。また当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,217千円減少しております。

(4) 追加情報

(商社経由の取引消去に関する事項)

従来、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引については、複数の商社を経由する取引であり、当社の在庫管理体制が当該取引を正確に把握する水準になかったことに起因し、当社からF T P社へ積送中の製品並びにF T P社において保有している当社出荷製品の正確な把握ができなかったことから連結上取引消去の対象外としておりましたが、当社とF T P社との取引に関しての在庫管理体制が構築されたことにより、当社出荷製品の正確な追跡が可能となったことから、当連結会計年度より連結消去の対象としております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は756,499千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ161,463千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,226	5,130,116
受取手形及び売掛金	6,055,968	5,898,897
商品及び製品	2,480,724	2,282,586
仕掛品	1,966,258	2,307,668
原材料及び貯蔵品	3,321,071	3,018,003
その他	1,022,522	994,119
貸倒引当金	△262	△262
流動資産合計	19,658,508	19,631,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,430,285	6,287,558
機械装置及び運搬具(純額)	15,871,555	15,212,300
土地	2,600,710	2,598,063
その他(純額)	1,995,005	2,468,724
有形固定資産合計	26,897,557	26,566,646
無形固定資産		
その他	170,672	169,749
無形固定資産合計	170,672	169,749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,177	3,447,803
その他	1,345,789	1,175,075
貸倒引当金	△19,500	△18,200
投資その他の資産合計	4,759,466	4,604,677
固定資産合計	31,827,696	31,341,074
資産合計	51,486,204	50,972,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,957	3,764,715
短期借入金	4,644,821	4,888,141
1年内返済予定の長期借入金	3,344,192	3,345,052
未払法人税等	43,126	156,442
引当金	39,490	9,872
その他	5,133,352	5,823,393
流動負債合計	16,690,940	17,987,617
固定負債		
長期借入金	8,717,942	7,729,734
退職給付に係る負債	1,774,702	1,267,816
資産除去債務	48,208	48,264
その他	3,020,566	2,874,203
固定負債合計	13,561,418	11,920,018
負債合計	30,252,359	29,907,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,007,499	14,101,028
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	14,829,256	14,922,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338,669	1,343,392
為替換算調整勘定	692,658	541,232
退職給付に係る調整累計額	△137,660	△162,190
その他の包括利益累計額合計	1,893,668	1,722,434
少数株主持分	4,510,921	4,419,349
純資産合計	21,233,845	21,064,568
負債純資産合計	51,486,204	50,972,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,118,233	11,240,781
売上原価	11,270,854	9,687,023
売上総利益	1,847,378	1,553,757
販売費及び一般管理費	1,354,518	1,378,363
営業利益	492,860	175,394
営業外収益		
受取利息	11	146
受取配当金	11,529	21,566
スクラップ収入	41,724	34,566
その他	14,622	13,527
営業外収益合計	67,888	69,806
営業外費用		
支払利息	107,677	97,957
その他	6,638	7,977
営業外費用合計	114,316	105,934
経常利益	446,431	139,265
特別利益		
固定資産売却益	3,315	669
貸倒引当金戻入額	—	1,299
特別利益合計	3,315	1,969
特別損失		
固定資産売却損	51	28
固定資産除却損	3,002	1,726
投資有価証券評価損	2,217	456
特別損失合計	5,271	2,211
税金等調整前四半期純利益	444,475	139,023
法人税等	186,418	204,757
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	258,057	△65,733
少数株主利益	135,634	147,063
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122,422	△212,797

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	258,057	△65,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,588	2,385
為替換算調整勘定	776,402	△207,441
退職給付に係る調整額	—	△23,120
その他の包括利益合計	873,991	△228,176
四半期包括利益	1,132,048	△293,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,293	△384,031
少数株主に係る四半期包括利益	464,754	90,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	5,586,516	5,237,280	2,291,188	3,247	—	13,118,233	—	13,118,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,314	—	—	—	—	157,314	△157,314	—
計	5,743,830	5,237,280	2,291,188	3,247	—	13,275,547	△157,314	13,118,233
セグメント利益又は 損失(△)	24,143	416,695	115,266	△72,135	△1,695	482,274	10,585	492,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,274
セグメント間取引消去	6,064
有形固定資産の未実現利益の調整額	4,521
四半期連結損益計算書の営業利益	492,860

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,924,414	4,547,520	1,702,889	63,535	2,421	11,240,781	—	11,240,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896,522	—	15,013	—	—	911,536	△911,536	—
計	5,820,937	4,547,520	1,717,903	63,535	2,421	12,152,317	△911,536	11,240,781
セグメント利益又は 損失(△)	61,128	413,482	107,486	△191,691	△68,656	321,749	△146,355	175,394

※1. 当第1四半期連結会計期間より、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術供与の対価であるロイヤリティー収入の増加が見込まれ、また、当連結会計年度において当社グループが進めてきたグローバル生産体制が実質的に整うことを契機として、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において従来営業外収益に表示していた子会社からの受取ロイヤリティーの表示区分を売上高へ変更しております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「セグメント間の内部売上高又は振替高」及び「セグメント利益」は、従来の方法によった場合と比較して、137,309千円それぞれ増加しております。

※2. 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「外部顧客への売上高」は、従来の方法によった場合と比較して、756,499千円減少し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は同額増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	321,749
セグメント間取引消去(注)1	1,035
棚卸資産の未実現利益の調整額(注)2	△161,463
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,072
四半期連結損益計算書の営業利益	175,394

(注)1. 当第1四半期連結会計期間より、営業活動の成果をより適切に表示するために、受取ロイヤリティーの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、セグメント間取引消去の金額は、従来の方法によった場合と比較して、137,309千円増加しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、セグメント間取引消去の金額は、従来の方法によった場合と比較して、161,463千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。